

事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04067-1	里山公園管理費	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 衛生費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	市民が郷土の豊かな自然に触れ、親しむことにより、自然への理解を深め、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、憩いの場、情操教育の場及び体験学習の場を提供する。
概要	概要	○平成18年度に開園した本公園を、自然とのふれあいの場として活用すべく、直営の管理人を雇用し、草刈や軽微な整備、来園者への対応を行う。また、開園以来経年により老朽化し始めた施設設備を定期的に補修し、市民の来園時の安全を確保する。
	概要	○魅力ある公園整備、催しを計画することによって、自然とふれあう機会を創出し、市民が、体験学習の場・余暇の充実・安らぎの場等として活用いただき、市民が主体性を持った里山保全や環境活動へ取り組んでいただくように取組みを進める。

			27年度	28年度	
③指標	①	名称	里山公園整備回数	計画値	
		補足	修繕／委託／工事	実績値	1/0/1
				単位	回
②	補足	名称	イベント開催数	計画値	
		市民・学校向けのイベント開催数	実績値	6	10
				単位	回
③	補足	名称	里山公園来場者数	計画値	
		年間の里山公園来園者	実績値	11,852	10,195
				単位	人

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					【ふれあいの場の創出(里山公園整備)】			
					・修繕 園入口の柵修繕			
					・工事 観察池浚渫、排水管敷設 各工事を同時に実施			
					【ふれあいの機会の創出(イベント等の開催)】			
					・春のイベント(池干し体験、環境クイズ、丸太切り、緑のカーテンづくりなど)			
					・農業体験(田植え体験、稲刈り体験、餅つき体験)			
					・ザリガニつり大会			
					・クリスマスリースづくり			
					・第3回里山公園「みちくさ」フォトコンテスト			
					・里山塾(通年で5回実施)			
事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	13,473	平均給与額×③
			7,257	6,922		一般職員人件費 ②	10,472	
	国庫支出金				所要人員 ③		1.43	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	3,001	
	地方債				受益者負担額 ⑤	0		
	その他		73	73	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		7,184	6,849				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	13,473			
	総コスト		⑥	20,395				

⑤事業の評価	【事業の成果】	老朽化により来園者へ危険がある木製遊歩道を撤去し、木チップの遊歩道へ変更することで、来園者の安全確保と景観の向上、さらには経費削減につなげた。また、池の浚渫と排水管の敷設を実施することで、池から池への水の流れを確保するとともに、草の繁茂や水の滞留などが解消され、草刈の頻度の減少や生態系の保全へつなげた。イベントを開催することで、市民が自然を観て、触れて、感じる機会を創出したほか、市内外の小学生への出前講座により、環境教育に関して啓発することができた。また、イベント等への参加者も年々増加しており、開園以来の総来園者は14万人を超えた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	現在、里山公園は、外来種駆除の一環としてのザリガニ釣りなどに多くの子供たちが来園したり、市内外からも遠足等で多くの利用をいただいているが、里山公園の役割の一つでもある環境教育と結びつけるような利用方法を明確に示していく必要がある。また、亀山里山公園みちくさ管理運営協議会と協働し、里山公園をより有効に活用する取り組みを検討していく必要がある。そのような中、里山公園の管理運営方法についても、今後さらに、民間活用の導入を見据えた検討が必要である。
	【改善の方向性】	引き続き、里山塾などのイベント等を活用して、在来種の現状や外来種の状況等について伝えていく取り組みや、里山公園のPR事業の一環として、里山に生息する動植物図鑑づくりの内容の更新、里山を題材としたフォトコンテストを実施する。管理運営方法については、里山に関わっている市民団体等からの運営にあたっての意見聴取を行っていくとともに、管理運営協議会等の民間活力の導入を見据えた検討をさらに行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 石垣 忠
--------------	---------	----------------------